第３期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）パブリックコメント実施結果

※提出された意見は原文のまま掲載しております。

提出者No.	意見No.	計画ページ	提出された意見	意見に対する市の考え方
1	1	全体	この創生戦略は、日本中が人口減少にある中、2014年と2024年に社人研から「消滅可能性」自治体」（でなく消滅？）とレッテルを張られた新城市において、顕著な人口減少に歯止めをかけ、どのように市民サービスの維持を将来に渡って図っていきながら、持続可能な新城市にしていくかの重要な計画だと思います。 2024年1月1日の毎日新聞朝刊での増田寛也氏のコメント（別添）では、「近隣の自治体と狭い範囲の人口の奪い合いとならないため、子どもで政策を国が主導すべき」と述べています。今回のこの計画が、前岸田政権の異次元の少子化対策（妄想？）の地方創生交付金目当ての計画でないことを願っています。 東三河広域連合においても、東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4.1）の中で、基本目標①～④の4つ目標を掲げ、「ICTを活用した魅力発信事業」「東三河DMO推進事業」「地域人材育成支援事業」「公共施設等の活用した学びの機会の創出」などの事業を掲げています。それらをさらに高みある事業にするためには、介護、滞納整理、消費生活などと同様に「人口減少対策、特に少子化対策」を各市町村単独から広域事務への転換を図ることが必要だと思います。 例えば、「ほの国こどもパスポート」のように、子ども・子育て支援センター、病院、子ども遊び場情報などの広域事務化を図ることです。（実際には、たわごとになるかもしれませんが） ※2022年度～2024年度の愛知県の東三河振興ビジョンのプロジェクトテーマ「大都市の企業・個人を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出」でしたが、どんな成果はあったのでしょうか？	地方創生の取り組みを推進するうえで、貴重なご意見として承ります。
1	2	P10～P14	「第2期総合戦略の評価・検証」「1目標等の達成状況」において、KPIの達成状況を「A、B、C、ー」で表していますがKPIの項目と目標数値、達成数値を記した評価書を添付すべきです。さらに言えば、評価の基準もその評価書に記していただきたい。それがないので、15ページ以降の課題の整理に対し、コメントしようがないのです。 特に気になった例を挙げると、「基本目標1、戦略4、③エネルギー自治を進めます」で「再生可能エネルギーの導入（太陽光発電）」が達成状況Ａになっています。第2期の目標値54,540ｋｗに対し何ｋｗ達成したかわかりませんが、達成しているとしてもほとんど外部資本によるものでエネルギー自治とは言えません。（数値だけではわからない）つまり、本質と指標値設定にズレがあるものがあるということです。	貴重なご意見として承ります。今後の評価方法の参考にさせていただきます。
1	3	Ｐ16～Ｐ17	もう1つ【結婚・出産・子育て環境を創るための課題】で、「東京・や名古屋では、待機児童数が増えている一方で、～中略～他の都市との比較の中で、ゼロが非常に強みであるとアピールできるのであれば、指標として設定しても良い。」との記述がありますが、新城市のこども園は全部公立であり、子どもの人数も減っているので当然待機児童は0であり、とても強みと胸を張れるものでないと思います。市域が広くても、これまで廃園したこども園はわずかです。それは、誇れることですが。 今後は、極端な少子化の進行により、統合や廃園は増えますが、令和6年7月に打ち出された「こども園再編・整備計画」の概要には、このように書かれています。 「施設整備においては、目視点検が容易であること、高耐久な建材・工法を用いて建物の長寿命化を図るとともに、CO２削減やランニングコスト低減に配慮した省エネルギー効果の高い設備機器を選定していきます。また、改修・改築では、保育・教育環境の変化への対応や、防犯対策、防災機能の強化、バリアフリー、地球環境への配慮対策なども検討します。」また、このこども園再編・整備の本計画書28ページには、「東郷東こども園、千郷中こども園は、旧耐震基準の施設には、倉庫も含まれています。園舎の全体またはその一部が旧耐震 基準である施設は千郷中こども園、千郷西こども園、東郷東こども園、鳳来こども園の４園です。」となっており、この4園は、今後数年先にならないと改築されません。つまり、すぐに改築できなくても、地震対策を施す必要があります。これで、子ども・子育てにやさしい新城市でしょうか。これでは、新城市を離れる人も多くなります。ますます人口減少に歯止めはかからないと思います。	「東京・や名古屋では、待機児童数が増えている一方で、～中略～他の都市との比較の中で、ゼロが非常に強みであるとアピールできるのであれば、指標として設定しても良い。」については、新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員の意見を掲載しているものですのでご了承ください。 「こども園再編・整備計画」の内容につきましては、貴重なご意見として、計画を実施している担当課へ共有させていただきます。

1	4	P24	指標に「酒米の作付け面積」（2期のKPIにも）がありますが、意味がわかりません。それよりも、食料自給率を上げるために、耕作放棄地を減少させ、米作付け面積を目標値にしたらどうでしょうか。	新たな商品作物として、酒米を推進することにより、耕作放棄地の減少も期待できるものです。
1	5	P29	②環境・新エネルギー産業の振興に取り組みます。 「市内の温室効果ガス排出量（6年間累計）」「基準値527,000t-CO2」→「目標値390,000 t-CO2」としています。6年間累計は間違いだと思います。 また、現在新城市では、第2次環境基本計画の数値26%減になっています。しかし、国の計画は46%減になっており、齟齬が生じています。そこで、新城市では、R7年度に見直し作業を行い、R8年度から施行すると聞いています。従って、数値目標について、そのことを付記することが必要です。 薪生産量について、湯谷温泉加温薪ボイラーの薪消費量が839㎥です。6年間で839㎥×6年＝5,034㎥だと、そのまま1基のみ継続となります。しかし、第2次森づくり計画R12年の目標基数を2か所としており、6年間累計を削除し、単純に839㎥×2基＝1,678㎥としたらどうでしょうか	ご指摘の通り、本指標は単年度の温室効果ガス排出量の数値のため、「（6年間累計）」を削除します。 「森づくり基本計画」の目標指標2箇所は「木質バイオマス施設の活用検討」としてのもので、薪ボイラーに特化したものではないため、現状のままとします。
1	6	P29	◇温暖化対策推進事業 第2期での「エネルギー公社」の構想はなくなったものの「エネルギー自治」の考え方は継続していると思います。 そこで、「目標・内容」文章を次のように加筆したらどうでしょうか。（赤字部分） 「新築・既存住宅への太陽光発電設備や蓄電池を設置する補助、～中略～EV充電器の増設、公共施施設への太陽光発電設備の設置等エネルギー自治を推進するため、再生可能エネルギー導入促進を図り、二酸化炭素の削減に取り組みます。」 ◇森林資源エネルギー利用の促進事業 第2次新城市森づくり計画にあるように、R12年度にボイラー2基にするため、目標・内容」文章を次のように加筆したらどうでしょうか。（赤字部分） 「市内の湯谷温泉に導入した薪ボイラーのための薪の生産・供給を継続するとともに、もう1基のボイラー設置を実現します。～中略～以下同じ」	エネルギー自治の考え方は継続していることには違いありませんが、元の「目標・内容」の文章にある新築・既存住宅への太陽光発電設備や蓄電池を設置する補助やEV充電器の増設も、また提示いただいている公共施設への太陽光発電設備の設置もこの考え方の範疇ではあるものの、この考え方の大元は、エネルギーが生み出す経済的な利益を地域で回すことを目指すものです。 エネルギー自治は一事業にとどまらない概念のため、地球温暖化対策推進事業としては現行のままとし、他の事業も含めその概念を念頭に置きながら推進していきます。 あくまで「木質バイオマスの活用検討」とあるのは、市がボイラーの設置を目標にしているものではありません。木質バイオマスはボイラーに特化したものではありませんので、記述は現行のままとします。
1	7	P30～P35	☆基本目標2　ひとの流れを創る これは、この計画の核心の1つです。前述でも書きましたが、少子化に歯止めをかけるには、人口を増やす政策が重要ですが、全国の自治体が取り組んでいます。移住政策は、人の奪い合いであり、根本的な解決にならないと思います。出生率をいかに上げるかが大事です。そのための移住・定住政策が必要です。 さらに言えば、都市からの移住者を増やすことです。人口の偏在化を少しでも緩和することは、将来の日本にとって良いことです。（4全総）つまり、都市からの子育て世代の移住・定住政策が重要です。道のりは長いかもしれませんが。 東栄町では、人口3,000人を切りましたが、近年、移住者が多く、2025年の年少人口予想257人が、15年後の2040年の年少人口予想は263人と増加すると予測しています。（第2期東栄町人口ビジョンより） 新城市の場合、2016年の人口ビジョンと古いのですが、2015年の年少人口5,439人を基調とすると2060年人口予想1,923人の65%減で、総人口は、26,643人から2060年には、11,537人と57%減より上回っていますので歯止めがかかりません。 そこで、移住・定住対策として重要な施策は、 ①地域の人事部（意味不明ですが）の地域おこし協力隊の積極的な受け入れです。 全国では、令和5年度で7,200人の隊員を受け入れています。その中でも50人以上もの受け入れを行っている町（熊本県高森町55人、島根県海士町69人、岡山県西粟倉村56人、兵庫県豊岡市52人、新潟県三条市56人、秋田県東成瀬村67人、北海道東川町76人）もあります。総務省では、10,000人までしたいとしています。定住率は、ほとんどの県で、60%を超えています。（総務省：令和5年度地域おこし協力隊の隊員数等について及び定住状況等に係る調査結果より） 新城市は、僅か2人（令和5年度）です。	地方創生の取り組みを推進するうえで、貴重なご意見として承ります。 「①地域の人事部」について、「地域の人事部」とは、民間事業者等が自治体・経営支援機関・教育機関等と連携し、地域の関係者が一体となって将来の経営戦略実現を担う人材の確保や域内でのキャリアステップの構築等を行う経済産業省が推進している施策です。 地域おこし協力隊については、本市でも数名ではありますが、必要に応じて継続的に受け入れをしている状況です。今後も必要性を検証しながら地域おこし協力隊を受け入れていきます。

1	8	P30～P35	②創業支援等事業 　これまで、新城市に移住して起業した者は、農業や林業をはじめ多くの者がいます。既存の事業者も後継者を探しています。事業承継も重要です。そのための支援、補助金だけでなく、人的サポートも必要です。 ③地域通信基盤管理事業 　日々進化する通信基盤は、重要なインフラです。 ④市民病院建設事業 　基幹病院は、たいへん重要です。産科のある病院として早期の建設をお願いしたいと思います。	「②創業支援等事業」について、ご指摘のとおり必要性は感じておりますので、引き続き推進に向けて検討をしていきます。 「③地域通信基盤管理事業」について、重要なインフラとして計画に盛り込んでいきます。 「④市民病院建設事業」について、貴重なご意見として承ります。
			⑤若者議会経験者Ｕターン促進事業（新規提案） 　若者議会は、2015年から始まり10年が経過しました。この間多くの若者が行政の一翼として多くの事業提案を行い、実施してきました。全国初のこの制度は、他の自治体にも注目され、豊橋市では若葉議会、蒲郡若者議会（JC）へと波及しました。 　この新城市の若者議会のメンバーは高校生・大学生が多く、卒業すると新城市を出て行ってしまうケースが多くなります。これまで10年間で、220人（市内委員179人、市外委員41人）が卒業しました。 その後の足取りはわからないでしょうか？アンケートや、新城市の企業情報や行政情報を送りってきたでしょうか？ 　Ｕターンを促進するために、ぜひとも接触することが重要だと思います。	「⑤若者議会経験者Ｕターン促進事業（新規提案）」について、貴重なご意見として承ります。 　若者議会経験者に対して、若者議会設立10周年を機に、現在若者議会連盟がアンケート調査を実施しています。調査結果については、HP等で公表していく予定です。
1	9	P36～P42	☆基本目標3　子ども・子育てにやさしいまちを創る 　これも、この計画の核心の1つです。 宮崎県都城市は、ふるさと納税寄付金（令和5年度）が190億円あります。日本一です。その寄付金で、保育料無料化（668百万円）、子ども医療費助成（613百万円）、妊産婦の健康診査完全無料化（142百万円）、出産・子育て応援（131百万円）など、子ども・子育てに充てています。（都城市ふるさと納税特設サイトより） 　新城市の令和5年度のふるさと納税寄付金額は、29百万円です。都城市の人口は、16万人、新城市の人口が43千人ですので約1/4です。190億円の1/4は47億円です。財政調整基金残高22億円（令和5年度末）、ふるさと納税寄付金47億円あれば様々な子ども・子育て支援が可能になります。皮肉になりますが、「新」と「都」の一字違いですよ。 　この「基本目標3　子ども・子育てにやさしいまちを創る」の中に多くの事業が列挙されています。具体的な施策について触れられませんが、子育て世代へのアンケートや要望を丁寧に聞きながら寄り添い事業を充実していってほしいと思います。 　最後に、前述の繰り返しになりですが、耐震基準を満たしていない4つのこども園への早急な対策（耐震シェルター設置、耐震補強等）を強くお願いします。東南海トラフはすぐそこまで迫っています。そんな危ない園舎を放っておいて安心、安全な子育て環境と言えるでしょうか？	貴重なご意見として承ります。

2	1	P1～P9	第１章　基本的な考え方 （1）新城市の行財政状況記述 （2）行財政改革の記述 （3）ＳＤＧｓ分別取り組み事業１から１７まで記述　該当事業目標毎列記	「(1)新城市の行財政状況記述、(2)行財政改革の記述」について、他の計画で対応しており、HP等で公表しております。 。 「（3）ＳＤＧｓ分別取り組み事業１から１７まで記述」について、計画策定の趣旨から戦略毎にＳＤＧｓの目標を位置づけています。計画内容の煩雑化を防ぐため、ＳＤＧｓの目標毎に事業の掲載はしておりません。
2	2	P10～P15	第２章　第２期総合戦略の評価・検証 １ 目標等の達成状況 　数値目標14　重要業績評価指標103　件数を数字番号付すと理解しやすい 数値目標達成状況欄 （1）基本目標１　しごとを創る 　市内事業所数、市内従業員数、製造品出荷額等のかっこ書きの工業統計調査は2022年以降経済構造実態調査に包摂され、製造業事業調査として実施とインターネット上にあります。再考され確認されるといいと思います。 （2）基本目標２　魅力を創る 　観光消費額道の駅のみだが、他の消費額の記述はできないでしょうか （3）基本目標３　移住・定住について数値目標がＡだったが、ＫＰＩｐ１２だとＣ、Ｂですがなぜ （4）基本目標５　安全・安心で豊かなまちを創る 　平均自立期間の説明を欄外＊印で説明記述　別項にありますが。 市民自治、高齢者該当事業２０２０年～２０２５年まで該当事業なかったのでしょうか （5）ｐ１３　ＫＰＩ達成状況一覧　基本目標４戦略①出会いの場を創出します 　第２期２０２０年～２０２５年まで該当事業なかったのでしょうか	「１ 目標等の達成状況」について、第２期の総合戦略にて付番をしておりませんので掲載していないものです。尚、件数の合計につきましては、10ページ上段の表にてご確認いただけます。 「（1）基本目標１ しごとを創る（工業統計調査）の指標」について、第２期の総合戦略の指標となります。第３期では指標として定めておりません。 「（2）基本目標２　魅力を創る（観光消費額道の駅）の指標」について、第２期の総合戦略の指標となりますので、本年度で終了することを踏まえ変更する予定はございません。 「（3）基本目標３　移住・定住について数値目標」について、評価する内容や設定値が異なりますので、必ずしも評価が一致するものではございません。 「（4）基本目標５　安全・安心で豊かなまちを創る、（5）基本目標４戦略①出会いの場を創出」については、事情等により現状値が把握できなかったものについては、「－」で表示しております。
2	3	P15	２ 課題の整理 　ｐ１５　課題の整理（２）の施策における課題 人口動態のみをみて課題を詳細に把握できずとありますが、国勢調査等、統計調査、市民アンケートから問題点、意見等集約されていないのでしょうか 課題の整理は、過去のまちづくり集会等でも、多くの意見がでていると思慮します。知識ないものですがオープンデータの使途は	ご意見として承ります。

2	4	P18～P48	第３章　基本目標と具体的な取り組み 基本目標１戦略３①ｐ２８　産学官連携推進事業　名古屋大学　具体的な事業名記述 基本目標２戦略１①ｐ３０　ｐ３１再掲　移住・定住ＯＳＩ事業 具体的な事業名記述 戦略２①ｐ３２　再掲ｐ３３ 地域おこし協力隊　各部門別選定　農業、林業、観光、スポーツ等 戦略３②ｐ３５　再掲ｐ５７市民病院　２０２５年～２０３０年総合戦略 建設という言葉入っています。 建設計画向け言葉必要です。 識者、市民、行政、議会、民間他建設スタートするときの庁舎建設時の手法をもしくは他の手法を考え、より戦略的な言葉を使います	「基本目標１戦略３産学官連携推進事業、基本目標２戦略１移住・定住ＯＳＩ事業」については、本市で予算化をしている具体的事業名で掲載をしております。 「基本目標２戦略１地域おこし協力隊」については、戦略「地域を支える担い手の確保」に関連する地域おこし協力隊を活用した事業を掲載しております。 「基本目標２戦略３市民病院」について、ご意見として承ります。
			基本目標３戦略１②ｐ３６　病児・病後児保育事業追加記述	新城市では、P38に記載のあるファミリーサポート事業で、保護者の就労等の理由で病気や病気回復期にある子どもを保育できない場合に、ファミリー・サポート・センターで預かることとしています。今後は、ニーズを踏まえ、近隣自治体との広域連携による提供体制の確保について検討します。
			基本目標４戦略３①ｐ４６　郷土芸能　歌舞伎、薪能 小中高生文化・芸術鑑賞　児童文学作家の招待と交流 図書館活性化事業 映像文化に触れる　小中高生向け映画鑑賞	図書館まつりを開催し、本市の歴史をテーマとした歴史講座を開催したり、メインゲストとして絵本作家を招待し講演やワークショップを開催するなど、図書館まつりから郷土の歴史や絵本、読書に興味を持ってもらうことに繋げ、図書館利用の活性化を図っています。 新城地域文化広場を中心として「文化芸術情報の拠点」、「地域を学ぶ機会の充実」、「交流機会の充実」の３つの重点とし、地域の特性や市民ニーズを踏まえ、市内の各地域で取り組まれている伝統芸能（薪能、歌舞伎など）や文化芸術団体が取り組んでいる活動（新城音楽祭など）を多くの市民が知り、学び、体感できる機会の充実や情報の発信を図っています。 市全体としては企画を考えておりませんが、各小中学校創意で児童生徒の学びに必要な行事等考えてまいります。
			基本目標５戦略３③ｐ５６　地域自治区運営事業　地域自治区の検証しますと記述できないでしょうか（失礼な言い方ですが検証していただきたい） 年間で多くの事業展開してきたと思慮しますが、事業名が具体的に記述されています。私が思うに各年度でなくてもよいですが、実績と決算額の項目があると、統計上比較的理解しやすいと思います。 例えば　相談事業　生活相談　５０件　決算額　５００千円	「基本目標５戦略３地域自治区運営事業」について、詳細が不明なためご意見として承ります。 「実績と決算額の項目」について、ご意見として承り、今後の計画策定の参考にさせていただきます。

2	5	自由意見	順序不同　どこかへ入るかと思慮しますが、あえて記述 ①デジタル化　窓口業務　タブレット　庁舎１階　保健業務　遠隔医療　クリニック不在地域　処方箋業務　配達郵政省と提携 ②国土調査　地域調査　山林等の未登記関連 ③オープンデータをふやす　オープンデータの広報、有効利用 ④公共施設等の総合管理計画　個別計画により市民がよく理解し、施設の改廃を市民ともに円滑運営していただきたい。 ⑤２０２５年以降はまさに子ども対策　まさに総合戦略　こども事業洗い出し ⑥行財政の中で市民が関心がる指定管理者制度の記述 　市から指定管理者へ、指定管理者から市へその状況	趣旨が不明なため自由意見として承ります。